漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成28年3月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
橋本　牧
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

漁港漁場漁村整備促進議連が総会

水産基盤整備事業の推進を

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長・衛藤征士郎衆議院議員）は、2月16日正午から自民党本部で総会を開き、平成27年度の会務・会計報告を行うとともに、平成28年度水産基盤整備概算決定等について水産庁から聴取した。

総会は、漁港漁場関係団体の関係者が多数傍聴するなか、衛藤会長から「我が国の水産業、漁村は様々な課題を抱えており、昨年は環太平洋経済連携協定（TPP）の大筋合意がなされた。この荒波を乗り越えるためにも、構造改革を進め、国際競争力のある強い水産業を作ることが必要。このため、水産基盤整備事業においても、高度衛生管理型漁港の整備や漁場の生産力向上対策を着実に推進しなければならない。

まもなく東日本大震災から5年が経過するが、復興の加速化が必要。南海トラフ等の大地震や大型台風等自然災害に備えた漁村の防災・減災対策を着実に進めなければならない。

本日は、議連の会務・会計報告を行い、水産庁から平成28年度予算の概算決定額及び平成27年度補正予算について説明をいただくが、これらを合わせると前年度比約8％の増となる。これは議連として財務省に出向き、主計局長に対する要請を始めとする先生方の活動の成果であり、今後とも一層活発な活動を行いたい」と挨拶があった。

続いて、青木事務局長（参議院議員）が平成27年の会務・会計報告を行い承認された。

水産庁の説明の前に、加藤寛治農林水産大臣政務官から「漁港漁場漁村議連の先生方には日頃より水産施策の推進にご支援をいただいていることに感謝申し上げる。水産庁ではTPP大筋合意を踏まえ、水産物の輸出拡大に向けた取り組みへの支援や水産業の体質強化を推進している。平成28年度の水産基盤整備予算においては、水産物のさらなる輸出促進に向けた漁港の高度衛生管理対策を始め、水産資源の回復対策や漁港漁村の防災減災対策などの対策を総合的に講じていくこととしている。今後とも一層の力強いご支援をお願いしたい」と挨拶した。

続いて高吉晋吾漁港漁場整備部長が、28年度水産基盤整備概算決定は総額700億円となっており、今年度補正予算の80億円を加えると、対前年度比108％となる。また、この補正予算の中にはTPP対策予算30億円が含まれており当初予算と加えると730億円となり前年度当初予算を上回ることになる旨説明。

また、水産日本の復活のために流通・輸出拠点漁港の衛生管理対策等4つの重点的に推進する対策、漁港機能の集約化・再活用等の新規拡充事項、及び補正予算の内容についても説明した。次に、水産基盤整備の取組事例について、フロンティア漁場整備事業、磯焼け対策事例として大分県名護屋地区の事例、千潟の機能回復の事例として熊本県長洲町の事例、水産基盤整備事業における荷さばき所の整備状況、高度衛生管理対応型荷さばき所の整備事例として石巻漁港、漁港の有効活用、多目的利用の事例として大分県佐賀関漁港の生け簀付き浮体式係船岸、北海道寿都漁港の畜養・体験交流、北海道福島漁港の港内静穏水域の増養殖への活用、石川県富来漁港の漁港用地活用、千葉県片貝漁港の補助用地の活用事例を説明した。最後に、先日、完成したフロンティア漁場整備五島地区の整備状況についてビデオを使用し説明した。

説明の後、意見交換を行い、出席議員からは、「平成29年度に向けては当初予算においてもしっかりと対応していく必要がある」「有明海では覆砂が海底耕耘と絡めて効果を上げている」「サケマス流し網対策として代替漁法転換等の支援をお願いする」「海砂の浚渫には環境省や海上保安庁等の手続きに時間がかかるため迅速に対応できるよう検討すべき」「石炭火力による石炭灰の特徴と効果について伺いたい」といった要望や意見等が出された。

最後に衛藤会長が、来年度は予算確保に向けてしっかりと対応していきたいので会員のご尽力をお願いしたいと挨拶して総会は終了した。

総会には衛藤征士郎会長、青木一彦事務局長のほか、赤澤亮生、井林辰憲、小里泰弘、加藤寛治、勝沼栄明、金子恭之、金子万寿夫、木村太郎、北村誠吾、瀬戸隆一、高鳥修一、武井俊輔、津島淳、中川郁子、西村康稔、根本幸典、野田毅、藤井比早之、前田一男、宮澤博行、森英介、山本有二の22名の衆議院議員、江島潔、金子原二郎、北村経夫、島田三郎、滝波宏文、林芳正、三宅伸吾の7名の参議院議員が出席し、45名の代理出席があった。

挨拶する衛藤会長（左）

活発な意見交換が行われた

第32回 幹事会を開催
特定第三種漁港市長協議会

特定第三種漁港を有する全国13の市長で構成する特定第三種漁港市長協議会（会長・中村勝治境港市長）の第32回幹事会が、2月17日午後3時から霞が関の商工会館において開催され、高吉晋吾水産庁漁港漁場整備部長を来賓に迎え、11市の担当課長又はその代理者が出席した。

開会にあたり幹事長の伊達憲太郎境港市産業部長兼水産課長が「水産業の発展には流通拠点漁港としての特三漁港の役割は大きく、我が国の水産業のけん引役としての役割を果たしていきたい。特三市長協議会として、13市が情報を密にして特三漁港の機能向上のため、国・県に働きかけていきたい」と挨拶をした。

来賓の高吉部長は「特三漁港については、現在13港のすべてで、高度衛生管理の整備が進んでおり、今後は防災・減災対策もしっかりやって頂く。28年度の水産基盤整備事業予算は前年比97％となったが、27年度補正予算も加えると前年比101％となる。引き続き支援をお願いした。

29年度を初年度とする長期計画の策定作業に入っているが、競争力確保、漁村の活性化、高齢化・過疎化の中で「浜の活力再生プラン」等を進め、新たなチャレンジも進めていきたい。地域活性化として漁港をもっと使って頂きたい。漁港の機能集約を進め、余裕の出た静穏水域で増養殖等の活用や、用地の利用促進のため、規制についても柔軟に考えられるようにしていきたい。

特三漁港には拠点漁港としてのけん引役を期待している」と挨拶した。

議事に移り、第22回通常総会を8月18日（木）に石巻市で開催すること及び総会の付議議案書（案）について確認をし、平成29年度の総会については、下関市で開催する事を総会に付議することを確認した。

講演会では「平成28年度予算概算決定について」を中村隆水産庁漁港漁場整備部計画課課長補佐が講演を行った。講演に引き続き「市場の高度衛生管理対策について」をテーマに参加各市が用意した課題を説明し、参加者で熱心な討議を行った。

幹事会終了後、来賓を交え情報交換会を行った。

平成27年度 漁村女性セミナー開催
「漁村女性からの提言」テーマに

（公社）全国漁港漁場協会は、3月3日（木）午後1時30分より、東京都港区のDAYS赤坂見附会議室において、平成27年度漁村女性セミナーを、全国の漁村女性をはじめ関係者50名の参加を得て開催した。

今年度のセミナーは、テーマを「漁村女性からの提言」とし、第1部では、4題の話題提供が行われた。その内容は、漁村女性による地域での活動内容についての紹介と、漁村地域に関する専門家から漁村女性の活動についての見解が示された。

第2部において話題提供を受けた上で改めて「漁村女性からの提言」をテーマとして、東海大学の関いずみ教授をコーディネーターとし、話題提供者2名、㈱漁村計画代表富田宏氏の4名をパネラーとして参加者全員による総合討論を行った。

第1部の話題提供の演題及び発表者は次のとおり。

①柏島支所女性部の活動：高知県すくも湾漁業協同組合柏島支所女性部　浜野洋子
②和田島漁協女性部の活動：徳島県和田島漁業協同組合女性部　鳴滝貴美子
③〝うみ・ひと・くらしシンポジウム〟から見てきたこと：東海大学海洋学部教授　関いずみ
④漁村女性たちの活動に思うこと：㈱漁村計画代表　富田宏

第2部の総合討論は、関教授の司会進行により、参加者からの質問・意見等を聴取し、それに対してパネラーから回答・コメントをしてもらうという形式で行われた。

主な討論内容は次のとおり。

○補助事業により女性部のための加工場を作ってもらったが、計画段階から利用者が打合わせ等に参加できなかったこともあり、出来上がった施設には「トイレ」が無いなど施設で働く女性にとっては不便な施設となった。（2県より状況説明あり）

○施設の設計というのは、その施設を利用する人たちの意見集約作業にその時間の大部分をかけ、図面を引くことは少しの時間で済む場合が多いので、施設設計・計画に当たっては施設利用者（特に女性の場合）の意見集約を行うことが非常に重要である。

○魚食普及活動を行っているが、補助金の年度内執行が最優先にされているようで、女性部の活動の面からは使い勝手の悪い部分がある。「年度内執行をしないと翌年度の予算が付かないかもしれない」ということを言われることもあり、一生懸命頑張っているが、意欲が減退することもある。

○国では多くの補助事業が行われていると思うが、単協の女性部まで「どのような補助事業があり、どの事業を使えるのか」ということが下りてこない。都道府県レベル、市町村レベルのどこで情報が止まっているのか分からないが、高齢者の多い女性部では、自分達でネット検索などで探すにも限界があるので、そういった情報を知ることができる体制づくりをしてもらいたい。

○補助事業に応募しようとしても、手続きが煩雑であったり、情報が中々下りてこないことから応募期限間近だったりと、高齢の女性達には対応が難しいことが多い。水産業改良普及員などにきめ細かい対応をしてもらうと有難い。

27年度

漁港漁場講習会を開催

全国漁港漁場協会

約120名が参加した

（公社）全国漁港漁場協会は、平成27年3月9日（水）午前10時より、東京都港区の石垣記念ホールにおいて、平成27年度漁港漁場講習会を開催した。

この講習会は昭和42年から漁港講習会として開催されていたが、平成14年からは事業の統合により「漁場部門」も取り入れ開催されている。

講習会は、主催者である（公社）全国漁港漁場協会橋本牧会長からの挨拶に続き、来賓の水産庁漁港漁場整備部部長から以下の挨拶があった。

「全国漁港漁場協会による漁港漁場講習会がこのように多くの皆様の参加を得て開催されますことをお喜び申し上げます。

先ほど橋本会長からお話があったように、今週の金曜日で東日本大震災から5年が経過します。多くの関係者のご努力や全国からのご支援により、被災した漁港の大部分で陸揚げが可能となってきています。

水揚げ量も震災前の8割ということで、昨年の9月には石巻漁港で延長880mという高度衛生管理型対応の閉鎖型の魚市場が完成するといった形で、流通対策の復興も進んできています。

昨日、岩手県の現地を見せていただきましたが、高台移転や集落などの復旧・復興、漁港の整備から防潮堤の整備が順次進んできていました。福島県では、漁業の本格再開に至っておらず、試験操業の段階ですが、これから様々な取り組みをしながら本格復旧に向かっていくことになります。

また、問題となっていますのは、水産加工品の販路がなかなか回復しないといった課題です。私たちの持ち場であります漁港の復旧、漁場の回復、まちづくりと一体となった防潮堤等の整備を加速化させながら、引き続き被災地の復興に取り組んでいきたいと思います。

3月24日には大手町のサンケイプラザにおいて「東日本大震災からの漁村の復興・創生シンポジウム」を開催します。被災3県の漁連の会長さん達においでいただきますので、是非ご参加いただきたいと思います。

せっかくの機会ですので、昨今の漁港漁場整備を取り巻く動きをご紹介したいと思います。

先日、TPP協定の署名が行われました。水産物につきましても関税の撤廃・引き下げが行われます。これから、高品質な我が国の水産物を積極的に輸出していく、国内需要の拡大を図っていく、それらによって持続可能な収益性の高い操業体制への変換を図っていく対策が現在まとめられています。1月に成立した27年度の補正予算を使いながら、対応していきます。

漁港の高度衛生管理対策については、これまでも輸出の促進、国内の競争力の強化という観点で取り組んできましたが、昨年の3月に、青森県八戸漁港の市場、A棟が我が国初のEUの衛生管理基準の適合市場として登録されました。全国の水揚げの約3割を扱っている特定第三種漁港13港全てにおいて高度衛生管理型の漁港整備にめどがついてきています。

築地から移転する豊洲の市場も閉鎖型の市場になると聞いていますが、これから食の安全・安心、品質に対するニーズが非常に強くなってまいります。特三漁港以外の流通拠点漁港の衛生管理対策を積極的に進めて行きたいと思います。

漁場の整備については、藻場・干潟の重要性ということが非常に関心を持たれていますが、磯焼けといった問題があります。そこで課題克服のために藻場・干潟の機能回復を図っていく方法について検証し、藻場・干潟ビジョンを策定しました。まず、広域的な藻場・干潟の状況の調査に始まり、ハードの漁場整備とソフト対策を組み合わせて回復を図ろうと考えています。これから地域ごとに藻場・干潟ビジョンづくりをしていただいて、藻場・干潟の回復をさらに進めて行きたいと思います。

平成19年度から、国の直轄事業で排他的経済水域におけるフロンティア漁場整備事業を始めましたが、昨年秋に長崎県の五島西方沖におけるマウンド礁が第1号として完成しました。引き続き効果の把握に努め、幅広く広報することによって、次の事業の展開につなげていきたいと考えています。

漁港漁場整備の技術面については、漁港漁場施設の設計参考図書を約10年ぶりに改訂しました。設計方法の性能規定化を図り、過去の災害の知見を反映して波圧算定式を見直しています。また、地震津波に対する粘り強い構造の設計法を盛り込んでいまして、より柔軟で合理的な設計ができるものと思います。

漁港や漁場というのは漁村や水産業を支える大事な基盤ですが、整備の前に水産業や漁村をどのように振興していくのかを地域でしっかり考えていただいて、その上で整備を進めるのが理想であると考えています。漁家所得の向上を図るために地域が自ら策定する浜プランというものがあります。すでに全国で五百を超えるプランができており、ブランド化や販路の開拓、6次産業化、新しい増養殖への取組と、様々な取組がプランに盛り込まれています。こういったプランを実現するために漁港や漁場の基盤整備を積極的に使っていただこうと思っています。

また、空いた既存の漁港の静穏水域について、増養殖の場として活用するなど、色々な形で漁港を使っていただいて活性化を図っていきたいと思っています。

最後になりますが、漁港漁場整備長期計画は、平成28年度で今の計画が終わります。今年は29年度からの新しい計画に向けて策定作業が本番を迎えてまいります。すでに様々な検討会を開催、都道府県や団体と意見交換を進めてきています。漁港における水産物の品質衛生管理の高度化、施設の長寿命化をはじめ、漁港・漁村の強靭化、そして藻場・干潟の回復、フロンティア漁場整備による海域の生産力の向上、そして漁村の活性化と様々な点で検討を行い計画を策定したいと思っています。長期計画の策定に当たりましては、輸出をはじめとした水産業の成長産業化という視点と過疎化・高齢化が進む中での漁村の活性化という二つの大きな視点で検討を進めて行きたいと思っています。皆様方からの様々なご意見・ご協力をいただきながら良い計画を作っていきたいと思います。」

講習会は、約百二十名の参加で行われ、それぞれ講師からパワーポイントを用いた分かり易い説明が行われた。

講義内容と講師は次の通り。（敬称略）

○水産基盤整備事業平成28年度予算概算決定の概要：水産庁漁港漁場整備部計画課課長補佐　中村隆

○増養殖対策関係予算の概要：産庁増殖推進部栽培養殖課課長補佐　長谷川裕康

○漁港漁場の施設の設計参考図書及び水産基盤施設ストックマネジメントの考え方：水産庁漁港漁場整備部整備課漁港漁場専門官　朝倉邦友

○水産生物の生活史と生息環境を踏まえた漁場環境形成手順の提案：（一財）漁港漁場漁村総合研究所第2調査研究部主任研究員　吉野真史

○漁港台帳クラウドシステム（仮称）への取組み：（公社）全国漁港漁場協会長　橋本牧

○水産庁防災漁村課所管事業の紹介：水産庁漁港漁場整備部防災漁村課課長　中津達也

○漁港・漁村における再生可能エネルギー導入に関するアンケート調査結果：（一社）漁港漁場新技術研究会ecoエネ・情報研究部会　清水英久

○衛生管理型漁港づくり：（一社）漁港漁場新技術研究会衛生管理研究部会　指輪和明

○漁港施設点検システムの構築とその普及：（一社）全日本漁港建設協会　田原正之

漁港往来

自2月1日
至2月29日

2月4日（木）
愛媛県漁港漁場協会事務局長
若洲博文氏

2月16日（火）
青森県漁港漁場協会副参事葛西幸一氏

2月23日（火）
須崎市長楠瀬耕作氏

第29回 福岡県市町水産関係幹部職員研修会

研修会の様子

（一社）福岡県漁港漁場協会（会長・佐藤政俊福岡県漁連会長）は、2月18日福岡市の「ホテルレガロ福岡」において、水産庁、（一社）水産土木建設技術センター、福岡県農林水産部水産局水産振興課の協力の下、「第29回福岡県市町水産関係幹部職員研修会」を開催した。

この研修会は、県内市町の漁港漁場関係幹部職員等を対象としたもので、今回は、27名が参加した。

研修会では、水産庁から国の平成28年度水産基盤整備事業予算と次期長期計画について、（一社）水産土木建設技術センターから、漁港漁場整備について、福岡県水産振興課から福岡県の漁港漁場整備事業について詳しく具体的な説明が行われた。

研修会は、午後1時30分から、福岡県漁港漁場協会佐藤会長の挨拶のあと、研修に入り、午後5時までの長時間であったが参加者は熱心に聴講した。

ながさきSUISAN・ウインタースクール開催

（一社）長崎県漁港漁場協会は平成28年2月3日～4日、「ながさきSUISAN・ウインタースクール」が長崎市内のホテルセントヒル長崎で開催された。

この勉強会は、本県水産業の発展と地域の活性化に寄与するため、「新たな施策で、水産資源を育み、漁村社会の活性化を目指す」をテーマとして会員等関係者を対象に実施され、約140名の参加があった。

今回の開催では水産庁、長崎県、長崎県市長会、長崎県町村会、長崎県漁協専務参事会の後援があって行われた。

【内容及び講師】

「平成28年度水産基盤整備事業予算と次期長期計画について」　水産庁漁港漁場整備部整備課　伊藤敏朗課長補佐

「漁港漁場整備について」　（一社）水産土木建設技術センター　宇賀神義宣理事長

「福岡県の漁港漁場整備事業について」　福岡県水産振興課　井上幹生漁港整備係長

スクール開講に先立ち、主催者代表の友広郁洋会長（代読　出口澄洋専務理事）が挨拶し、続いて長崎県水産部熊谷徹部長の来賓祝辞があった。

同スクールは3部構成で行われ、3日の13時30分から4日の午後12時00分まで、講師7名による最新情報の講演に参加者は熱心に聴き入った。

第2部の「漁村の活力アップ情報交換会」には約50名の参加があり、同ホテルの「出島」において水産庁漁港漁場整備部整備課田中郁也上席漁港漁場専門官の挨拶で始まり、それぞれの地域資源の再発見と新施策との融合に向けての意見交換や地域活性化への有効活用などを語りながらの情報交換に余念の無い貴重な時間となった。

真剣に聴講する参加者

その演題と講師などの概要は次の通り。

○第1部：新たな施策推進講座PART1

・演題一、「対馬市の水産振興への取り組みについて」：（講師）対馬市農林水産部水産課海洋資源保全室室長　阿比留忠明氏

・演題一、「フロンティア漁場整備事業について（国直轄漁場整備）」：（講師）水産庁漁港漁場整備部整備課上席漁港漁場専門官　田中郁也氏

・演題一、「長崎県における新たな漁港漁場整備長期計画と藻場再生の取組について」：（講師）長崎県水産部参事監　横山純氏

・演題一、「長崎県水産業振興基本計画（仮称）について：（講師）長崎県水産部漁政課企画調整班参事　岩田敏彦氏

○第2部：漁村の活力アップ情報交換会

○第3部：新たな施策推進講座PART2

・演題一、「浜の活力再生に向けて」：（講師）水産庁漁港漁場整備部防災漁村課課長補佐　田村真弓氏

・演題一、「水産業競争力強化のための取組について」：（講師）水産庁漁政部企画課水産業体質強化推進室長　石川治氏

・演題一、「漁港漁場整備における最近の取り組みと今後の展開」：（講師）水産庁漁港漁場整備部計画課課長補佐（総括班）　山本竜太郎氏